

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期											3. 予算執行状況		5. 事業実施による感染拡大防止等への効果	
No	交付金事業の名称 *事業Noは採択された実施計画におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます	事業始期			事業終期			支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	効果	事業実施による効果			
		令和 6 年	3 月	令和 7 年	3 月	令和 7 年	3 月							
2	新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業（事務費）							1,140	1,140	1. 非常に効果的であった	・定額減税補足給付金事業（調整給付金）…給付金対象846件、事務費総額1,079,540円 ・定額減税補足給付金事業（調整給付金）について、令和6年度住民税及び令和6年分所得額推計額からの減税で不足額が見込まれる者に対し給付を実施した。 ・対象者に対し1人あたり最大40,000円（住民税10,000円、所得税30,000円分）×扶養親族人数の金額の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。 ・臨時特別給付金支給世帯91件・対象児童9名、支給総額9,550,000円の給付を実施した。 ・新たに住民税非課税等となった世帯に対し100,000円（18歳以下の児童がいる場合は、児童1人につき50,000円を加算）の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。			
2	新たに住民税非課税等となる世帯に対する臨時特別給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業	令和 6 年	3 月	令和 7 年	3 月	令和 7 年	3 月	39,240	39,240	1. 非常に効果的であった	・定額減税補足給付金事業（調整給付金）…給付金対象846件、支給総額35,590,000円 ・定額減税補足給付金事業（調整給付金）について、令和6年度住民税及び令和6年分所得額推計額からの減税で不足額が見込まれる者に対し給付を実施した。 ・対象者に対し1人あたり最大40,000円（住民税10,000円、所得税30,000円分）×扶養親族人数の金額の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。 ・臨時特別給付金支給世帯91件・対象児童9名、支給総額9,550,000円の給付を実施した。 ・新たに住民税非課税等となった世帯に対し100,000円（18歳以下の児童がいる場合は、児童1人につき50,000円を加算）の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。			
7	住民税非課税となる世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	令和 7 年	2 月	令和 7 年	3 月	22,060	22,060	1. 非常に効果的であった	・支給世帯720件・対象児童23名、支給総額22,060,000円の給付を実施した。 ・住民税非課税世帯に対し30,000円（18歳以下の児童がいる場合は、児童1人につき20,000円を加算）の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。					
7	住民税非課税となる世帯に対する物価高騰対策臨時特別給付金給付事業（事務費）	令和 7 年	2 月	令和 7 年	3 月	614	614	1. 非常に効果的であった	・支給世帯720件・対象児童23名、支給総額22,060,000円の給付を実施した。 ・住民税非課税世帯に対し30,000円（18歳以下の児童がいる場合は、児童1人につき20,000円を加算）の給付を行ったことで、物価高が続く中で生活の維持に特に影響を受ける世帯の経済的な負担軽減につながった。					
11	住民税非課税となる世帯に対する物価高騰対策臨時給付金給付事業	令和 7 年	2 月	令和 7 年	3 月	2,751	2,751	1. 非常に効果的であった	・支給世帯720件・対象児童23名、支給総額5,040,000円の給付を実施した。 ・生活困窮者等に対し7,000円の給付を行ったことで、原油価格・物価高騰等に直面する世帯の冬季の経済的な負担軽減につながった。					
12	介護事業所等物価高騰対策支援事業	令和 7 年	2 月	令和 7 年	3 月	12,234	12,234	1. 非常に効果的であった	・介護・福祉事業所8法人、医療機関（薬局含む）8事業所に対し、12,234千円の給付を実施した。 ・物価が高騰する中で、利用者に価格転換することなくサービス等を続ける事業者の負担の軽減と、運営継続につながった。					
13	給食材料費高騰対策事業	令和 6 年	12 月	令和 7 年	3 月	1,733	1,733	1. 非常に効果的であった	児童生徒209件 材料費高騰分に対し総額1,733,000円の充当を行った。 物価高騰に伴い給食材料費の増額分を保護者へ転嫁することは難しいことから、保護者負担が変えずに材料費高騰分を交付金を活用し、充当することにより子育て世帯の生活支援に資することができた。					
15	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	令和 7 年	2 月	令和 7 年	3 月	3,662	3,661	1. 非常に効果的であった	農林業全体において物価高騰の影響がある中、特に畜産業において影響が続いている、西和賀町内畜産農家を対象とし、3,662,000円の給付を実施した。 乳牛512,000円、繁殖9,000円、肥育12,000円、羊900円、鶏300円 ※ 1頭（羽）当たり 物価高騰の影響を受けている畜産農家の負担軽減が図られた。					